

農業委員会広報誌

みどりのこだま

第92号

発行所: 大津市農業委員会  
令和5年3月15日発行

大津市御陵町3番1号  
みどりのこだま編集部  
TEL (077) 528-2680

大津市農業委員憲章(抜粋)

大津市農業委員は

- 一 農業・農村・農業者の代表者として、新基本法農政の推進に努め、市民の期待と信頼に応えます。
- 一 食料の自給率向上のため、適正な農地行政に努め、優良農地の確保と効率利用を進めます。
- 一 意欲ある担い手を育成確保し、望ましい農業構造を実現するため、農用地の利用集積と集団化に努めます。

令和4年度 農業者等との意見交換会を開催しました



↑ パネルディスカッションの様子。活発な討論が行われました。

令和五年一月二三日、大津市農業委員会委員と農業者等との意見交換会を開催しました。

冒頭、一般社団法人滋賀県農業会議事務局長西堀欣弥氏から「農業経営基盤強化促進法等の改正と農業委員会の新たな農地利用最適化の取り組みについて」基調講演をしていただきました。

続いて、大津市北部地域で青年農業者として活躍されている、ひら自然菜園の加地玄太氏から、「新規就農に向けた準備と現在の取り組みについて」、事例・意見発表をしていただきました。

森元農業委員からは、担い手としての「現在の取り組み及び農地集積の課題について」意見発表を行いました。

その後、「地域の農業の将来を考えよう」をテーマにパネルディスカッションを行いました。



↑ 西堀局長から、法改正の具体的な内容をお聞きました。



↑ 加地氏から、圃場や野菜の写真を交えながら詳しい話をお聞きました。

加地氏は新規就農者の立場から、「新規就農の課題は農地の確保と生計をたてられるか。農業は地域の理解と協力的にはできない。地域が農業を認めてくれる雰囲気だと若い人も入りやすいのではないか。」と考えを述べました。

森元委員は、「担い手として拡大を目指す。地元の協力や理解、担い手同士の話し合いが大切。今の課題は物価高騰。経営努力もするが市は国に対し補助事業採択に積極的に働きかけを。」と発言しました。

上坂委員は、「中山間地域は課題山積。小集団が機敏に動き、助けあう仕組みづくりが必要。地域計画を策定するのは難しいが地権者の理解が重要。人間性や営農スタイルを認めてもらい信頼を得るに尽きる。」と発言しました。

コーディネーター役の西堀氏は、「立場の違いから生じる地域課題は、地元関係者の合意形成となる話し合いを行い、危機意識とビジョンを共有することが必要。調整役を果たせるのは、行政や農業委員会の委員、JAなどの関係者。役割分担して、よりよい地域の農業を実現してほしい。」と締めくくりました。地域で、できることから始めていきましょう。

**全国農業新聞**

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

購読申し込みは、  
一般社団法人  
滋賀県農業会議  
☎077-523-2439



農業者年金に加入しませんか  
農業者年金で安心・豊かな老後を

詳しくは、  
農業者年金基金専門相談員

☎03-3502-3199

農業委員会事務局

☎077-528-2680

